

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(インターネット
ホームページURL)

☎ 0120-176-417

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元株式数
公告方法

100株(平成21年4月1日より)

電子公告の方法により行います。

(当社ホームページURL <http://www.manac-inc.co.jp>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載する方法で行います。

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第二部



マナック株式会社

〒721-0956 広島県福山市箕沖町92番地

TEL 084-954-3330 FAX 084-957-4370

<http://www.manac-inc.co.jp/>

第65期中間のご報告

株主通信

2009年4月1日▶2009年9月30日



マナックは、化学をベースに、技術と知識の融合により
先端技術産業が求める機能を開発・提供する

研究開発型モノづくり会社です。



マナック株式会社

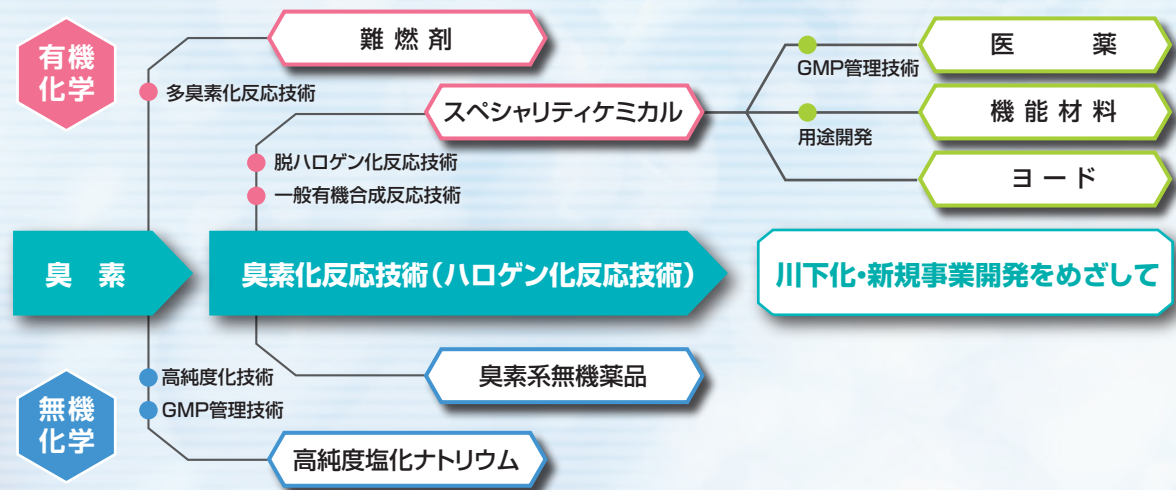
証券コード: 4364

スペシャリティケミカルをベースに 社会の進化・発展に貢献する

～進化する技術、そして進化する人間をめざして～

スペシャリティケミカルとは、電子・情報・医療といった先端技術産業が求めるニーズ機能を、化学技術を基にして提供する「機能性化学品」をいう。当社は、求められる化学品を単に受託製造するのではなく、それらに関連した情報を組み合わせることにより、オリジナリティーのある製品を提供し、世界への貢献を行う。

▶ 当社の事業領域



▶ 各事業の戦略

GMP:医薬品の製造及び品質管理に関する基準

難燃剤事業	長年にわたって蓄積してきた開発技術、製造技術を駆使し、お客様の信頼に応え、市場の拡大を目指す。
ファインケミカル事業	機能材料事業 強化した生産・開発体制を駆使して、新たな機能材料の開発・供給を本格軌道に乗せ、マナックブランドと高付加価値を追求する。
	医薬事業 原薬製造プラント及び新機能開発設備の導入、更には新規開発品の拡大・企業化を視野に入れながら、自社技術の開発・充実を推進する。
	ヨード事業 柱となる製品群の拡大と新規製品開発により、国内市場・海外市場のシェアアップを目指す。
ヘルスサポート事業	健康支援ビジネスの構築を推進し、川下製品の開発、事業化を目指す。



代表取締役社長 杉之原 祥二

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第65期第2四半期累計期間(中間期)の株主通信をお届けするにあたり、皆様の日頃のご支援とご協力に対しまして厚く御礼申し上げます。

当上半期の当社を取り巻く経営環境は、昨秋からの景気後退に伴う顧客企業の生産・在庫調整が長引き、非常に厳しい状況でした。その結果、当第2四半期累計期間(中間期)の売上高は4,034百万円、経常損失46百万円、四半期純損失27百万円となりました。

当社は昨年後半からの急激な需要構造の変化に対応するため、収益体質の改善を目指して経費の削減とともに、「選択と集中」による事業基盤の再構築・再編成を推進しております。

この取り組みによる本格的な効果が現れてくるには少し時間がかかると思われませんが、夏頃から顧客企業の生産・在庫調整の一巡による受注改善の兆しが見えており、下半期の業績は上昇基調に転換するものと期待しています。しかし、景気の完全回復について楽観視は禁物であり、高品質の追求と収益確保の両立に向けて、生産方式や代替材料の研究を加速させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともマナックの事業活動にご理解を賜り、さらなるご指導・ご支援を頂戴できますようお願い申し上げます。

経営基盤を整え 独自技術の開発を通じて 持続的な成長戦略を推進します。

Q 八幸通商株式会社の子会社化についての目的をお聞かせください。

A 本年4月1日付で八幸通商株式会社を子会社化し、同社と同社の子会社である南京八幸薬業科技有限公司が新たにグループの一員となりました。八幸通商株式会社は、貿易部門を持つ化学会社で、またその子会社の南京八幸薬業科技有限公司は中国にある100%出資の製造会社です。子会社化の目的は主に二つあります。一つは、八幸通商株式会社が持っている化学技術との融合を図り、技術の幅を広げてファインケミカル事業の強化と拡大を目指すためです。もう一つは、海外へ向けての足掛かりとなることを期待しています。中国の生産拠点がグループになったことにより、新たな戦略展開が可能となりました。中国に生産拠点を持つことはコスト面でも大きな魅力であり、それ以上に海外戦略の拡充という中長期戦略的な意味で重要です。欧米市場についても、すでに医薬関連において営業活動を積極的に進めており、徐々に認知度は高まっています。

Q 新たに設置した研究開発部は、どのような役割を担っていますか。

A 当社は研究開発型企業として、顧客ニーズの“深掘り”をし、それに応える開発力・技術力によって信頼を獲得してまいりました。今日、ニーズは高度化と同時に、的確性や迅速性も求められています。このような状況に対し顧客満足を実現させていくために、今年4月より新事業研究所と開発グループを統合し、新たに研究開発部を設置いたしました。研究開発部ではニーズに応じたフレキシブルな戦力が配分できるようにと、部員の研究エリアを敢えて固定化していません。そして、研究期間を従来よりも短かく設定し、最長でも5年を一区切りとして継続か否かを決定する「研究開発サイクルの短期化」を推進。つまり、将来性を短期間で見極めて経営資源の選択と集中に注力して、「メリハリのある」研究活動を実現することが研究開発部設置の狙いです。

Q 今後、とくに注力していく事業分野の取り組みをお聞かせください。

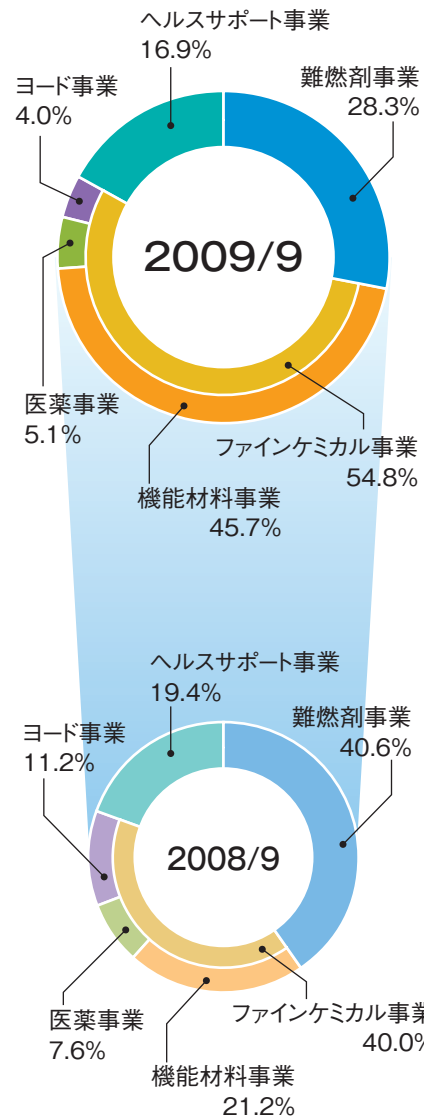
A いま最も注力しているのは、機能材料事業・医薬事業・ヨード事業で構成するファインケミカル事業の部門です。機能材料事業は、企業における高度技術の研究・開発の進展にともなって、事業領域が拡大していく可能性を秘めています。そのため従来の対象業界に加えて、新たな市場へのアプローチも視野に入れておく必要があります。ただ注意しなければならないのは、新市場への参入、新事業の立ち上げに際しては、これまで以上に収益性を重視し、明確な利益基準を設けて早め早めの決断を行ってまいります。医薬事業については、ジェネリック医薬品の台頭や国際競争の激化により製薬業界の再編が進む中、独自の技術力・ノウハウを武器に製薬メーカーとの強い信頼関係を構築し、受注拡大へと発展させていく所存です。ヨード事業は、医薬・医療関連、電子・液晶関連など、非常に広範な産業分野でのニーズが見込まれる部門です。複写機やプリンターに使用される中間体としての供給も行っており、今後の成長が期待できる事業と位置づけています。対象となる業界は、すでに臭素化・ハロゲン化技術による材料提供を通じて、マナックとの信頼関係を築いている企業も多く、ヨウ素の有機化合物に対する需要が拡大していけばいほど、優位性を発揮するのではと思っています。



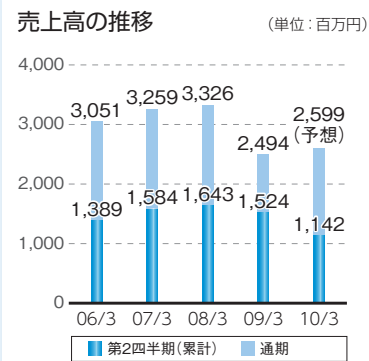
Q 最後に株主様へのメッセージをお願いします。

A 当期は、上半期において海外生産拠点の確保、研究開発体制の再編成など、基盤整備に着手しています。世界的不況を契機に競争は激化しており、コストダウンを余儀なくされる局面も多々ありますが、当社は「研究開発型モノづくり企業」として、独自の技術によるニーズにジャストフィットした製品の提供により、単なる価格競争の波を避け、高収益を目指したいと考えております。また、海外市場への進出に関しては、人材育成を開始しており、本格的な展開へ向けての準備を着々と進めています。景気の動向は、まだまだ不透明ですが、下半期についても、景気回復時にスタートダッシュの切れる体制づくりがメインの取り組みとなります。独自技術を磨き、人材を育成し、営業・物流・生産の体制を整備し、マナックは新たな成長軌道を築いていきます。

▶ 事業別の売上高構成比の変化



難燃剤事業



主な特徴・用途

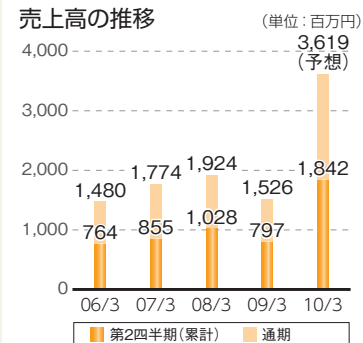
高耐熱性、耐候性、精密部品に対応し優れた高機能難燃剤を開発、提供しております。
 主な用途として、テレビ、ビデオ、オーディオ機器などの家電製品を中心に、近年では、パソコン、携帯電話などのIT関連機器、自動車などに用いられるプラスチックに添加されております。

当中間期の概況

景気後退に伴う家電・IT需要の冷え込みにより、半導体、電子精密機器などのハイテク分野において需要が低迷してまいりました。当中間期は、需要については難燃剤事業と同様に回復基調となったものの、前年同期並みの販売状況には至りませんでした。
 その結果、同事業の売上高は1,142百万円となりました。

ファインケミカル事業

機能材料事業



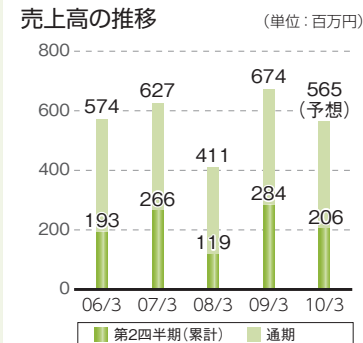
主な特徴・用途

パソコン、携帯電話、デジタルカメラなどのメモリーやIC素子の周辺材料、半導体の絶縁膜、コート材などに使用する機能性材料、電子材料などの化学素材を開発・製造しております。

当中間期の概況

難燃剤事業同様、家電・IT需要の冷え込みにより、半導体、電子精密機器などのハイテク分野において需要が低迷してまいりました。当中間期は、需要については難燃剤事業と同様に回復基調となったものの、前年同期並みの販売状況には至りませんでした。
 その結果、同事業の売上高は1,842百万円となりました。
 ※ 当事業の売上高は、連結決算に伴う子会社売上高の影響により、前年同期対比で大幅に増加しております。

医薬事業



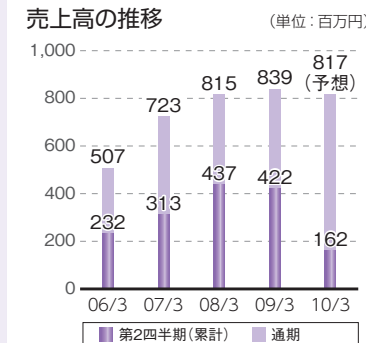
主な特徴・用途

多数の製薬メーカーの依頼を受けて原薬・中間体の共同開発や原料の供給を行っております。中間体から最終原薬までの受託が可能な製造体制、最新設備、品質管理体制を整え、事業拡大に向けた体制が整備されております。

当中間期の概況

研究開発と営業活動に積極的に取り組んだことにより、医薬品関連製品の販売状況は景気に大きくは影響されず、堅調に推移いたしました。
 その結果、同事業の売上高は206百万円となりました。

ヨード事業



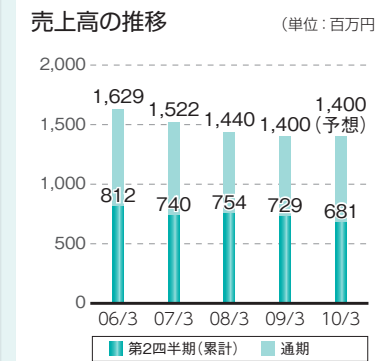
主な特徴・用途

ヨウ素の有機化合物を中心に開発・製造・販売を行っております。ヨウ素は、造影剤、殺菌、医薬品、電子材料、写真薬など非常に幅広い分野で利用されております。当社は複写機・プリンターに使用される中間体を中心に供給しております。

当中間期の概況

前事業年度後半より複写機用途の需要が低迷し、当中間期においても引き続き低調な販売状況にて推移いたしました。
 その結果、同事業の売上高は162百万円となりました。

ヘルスサポート事業



主な特徴・用途

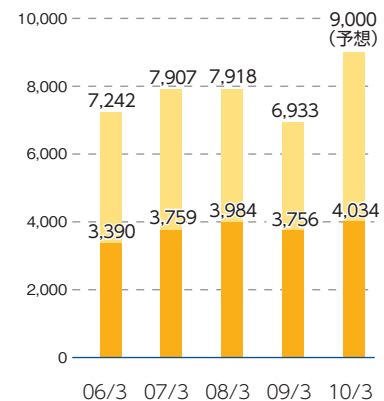
海水成分を活用した当社発祥の事業であります。製品としては、日本薬局方規格・日本工業規格に適合した塩化ナトリウム、塩化カリウム、塩化マグネシウム等を生産しております。用途としましては、人工透析剤や輸液などの医療分野で使用されております。

当中間期の概況

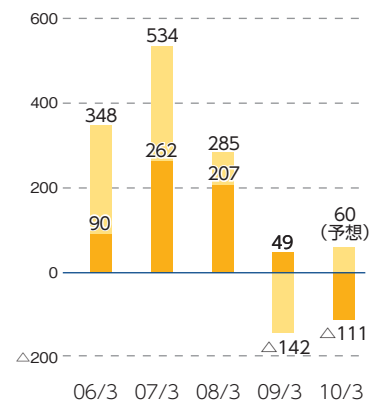
既存製品の拡販に取り組み、試薬用途製品の販売状況は景気に大きくは影響されず、堅調に推移いたしました。
 その結果、同事業の売上高は681百万円となりました。

※ 当期より連結決算になっております。従いまして、前期までとの単純比較はできません。

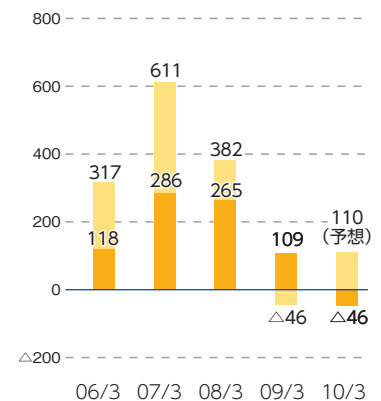
▶ 売上高 (単位:百万円)



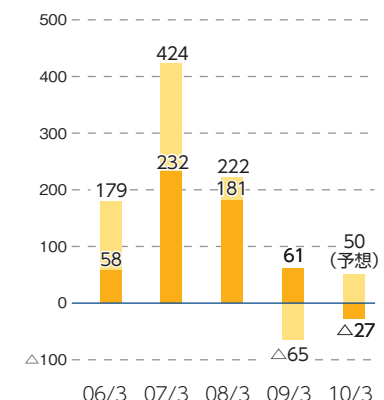
▶ 営業利益 (単位:百万円)



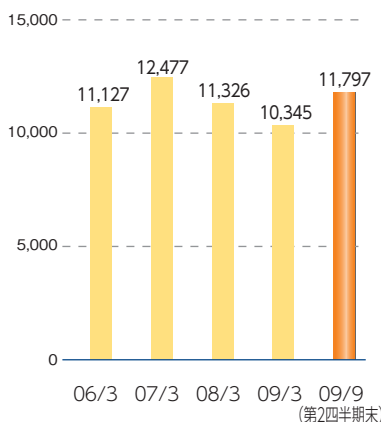
▶ 経常利益 (単位:百万円)



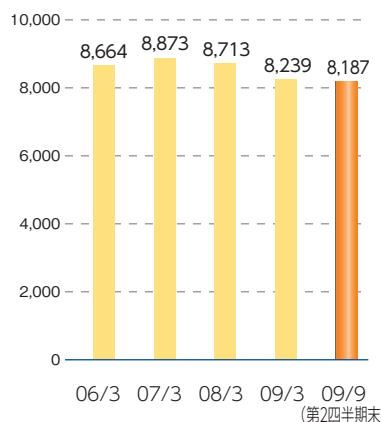
▶ 四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



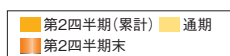
▶ 総資産 (単位:百万円)



▶ 純資産 (単位:百万円)



- 当期より連結決算になっております。従いまして、前期までとの単純比較はできません。
- △印は損失を示しております。



▶ 四半期連結貸借対照表(要旨) (単位:千円)

科目	当第2四半期末 2009年9月30日現在	前期末 2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,092,777	6,229,771
固定資産	4,704,223	4,115,337
有形固定資産	3,342,228	2,953,444
無形固定資産	6,124	5,258
投資その他の資産	1,355,870	1,156,635
資産合計	11,797,001	10,345,109
負債の部		
流動負債	2,411,211	1,492,909
固定負債	1,197,992	612,930
負債合計	3,609,203	2,105,839
純資産の部		
株主資本	8,220,965	8,268,625
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	4,758,853	4,806,337
自己株式	△ 243,238	△ 243,061
評価・換算差額等	△ 33,168	△ 29,356
純資産合計	8,187,797	8,239,269
負債純資産合計	11,797,001	10,345,109

▶ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:千円)

科目	当第2四半期(累計) 2009年4月 1日から 2009年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2008年4月 1日から 2008年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,853	197,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,733	△ 129,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,816	△ 274,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額	650,403	△ 206,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,496	2,222,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,527,900	2,016,120

▶ 四半期連結損益計算書(要旨) (単位:千円)

科目	当第2四半期(累計) 2009年4月 1日から 2009年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2008年4月 1日から 2008年9月30日まで
売上高	4,034,492	3,756,215
売上原価	3,377,990	3,010,684
売上総利益	656,502	745,530
販売費及び一般管理費	768,193	695,555
営業利益	△ 111,691	49,975
営業外収益	81,399	65,226
営業外費用	16,071	6,020
経常利益	△ 46,363	109,180
特別利益	18,646	10,058
特別損失	3,220	19,304
税金等調整前四半期純利益	△ 30,937	99,933
法人税、住民税及び事業税	7,023	45,062
法人税等調整額	10,907	6,388
四半期純利益	△ 27,053	61,259

- △印は損失を示しております。

▶ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは443百万円の収入となりました。これは、主に手許在庫の圧縮を進めたことと、生産状況の改善に伴う仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは137百万円の収入となりました。これは、主に新規連結子会社の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の収入となりました。これは、主に新たな借入れを行ったことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首と比較して650百万円増加し、2,527百万円となりました。

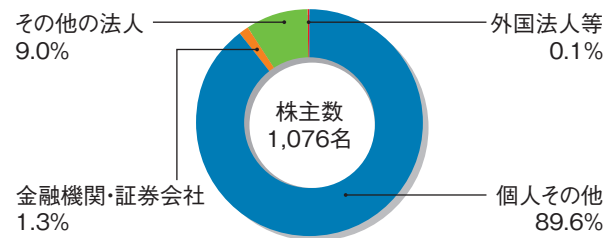
▶ 株式の状況 (2009年9月30日現在)

発行可能株式総数 23,200,000株
 発行済株式の総数 8,625,000株
 株主数 1,076名
 大株主

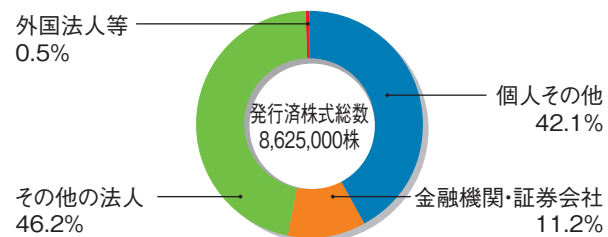
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー株式会社	1,608	18.7
財団法人松永育英奨学会	916	10.6
三菱製紙販売株式会社	607	7.0
株式会社広島銀行	322	3.7
杉之原 祥二	259	3.0
マナック社員持株会	190	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	161	1.9
日本生命保険相互会社	148	1.7
合同資源産業株式会社	140	1.6
中尾薬品株式会社	101	1.2

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が589千株あります。

▶ 株主数別分布状況



▶ 株式数別分布状況



▶ 配当関連情報

■ 当社の株主還元方針

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

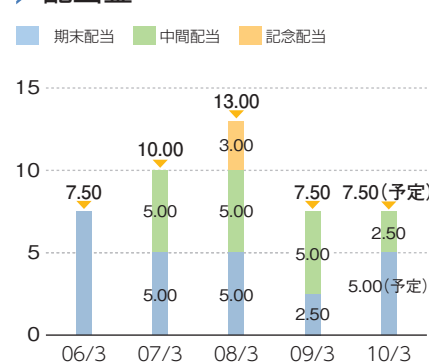
■ 第65期中間期の配当金

第65期の中間配当金につきましては、1株当たり2円50銭とすることに決定いたしました。

第65期の年間配当につきましては、期末配当金として予定している5円を加え、7円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える新製品・新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

▶ 配当金 (単位:円)



▶ 会社概要 (2009年9月30日現在)

社名 マナック株式会社
 MANAC INCORPORATED

本社所在地 〒721-0956
 広島県福山市箕沖町92番地

設立 1948年(昭和23年)5月

資本金 17億5,750万円

従業員数 190名

事業内容 難燃剤、医薬品、食品添加物、写真感光材料、高機能性材料、電子材料、染料、香料など様々な分野の先端技術産業に原材料を供給

▶ 主な事業所

本社 〒721-0956
 広島県福山市箕沖町92番地
 TEL:084-954-3330 FAX:084-957-4370

東京支社 〒103-0027
 東京都中央区日本橋3丁目8番4号
 日本橋さくら通りビル6階
 TEL:03-3242-2561 FAX:03-3242-2564

大阪営業所 〒541-0045
 大阪市中央区道修町1丁目4番6号
 ミフネ道修町ビル8階
 TEL:06-6205-6771 FAX:06-6227-5978

福山工場 〒721-0956
 広島県福山市箕沖町92番地
 TEL:084-954-3330 FAX:084-953-8523

郷分事業所 〒720-0093
 広島県福山市郷分町950番地の1
 TEL:084-951-2501 FAX:084-951-2502

▶ 役員 (2009年9月30日現在)

代表取締役社長 杉之原 祥二
 代表取締役専務 三道 克己
 常務取締役 村田 耕也
 取締役 岡本 道俊
 取締役 北村 彰秀
 取締役 伊藤 英二
 取締役 濱田 治
 常勤監査役 石井 潔
 監査役 内海 康仁
 監査役 本田 祐二

(注) 1. 取締役 伊藤英二氏及び濱田 治氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 内海康仁氏及び本田祐二氏は、社外監査役であります。

▶ 子会社

社名 八幸通商株式会社
 [100%出資子会社で南京八幸薬業科技有限公司(中国・南京市)も連結子会社としております。]

本社 〒103-0025
 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番6号
 晴花ビル3階

事業内容 化学薬品の製造、販売

社名 エムシーサービス株式会社

本社 〒721-0956
 広島県福山市箕沖町92番地

事業内容 事務・物流業務の受託

▶ 関連会社

社名 ヨード・ファインケム株式会社

本社 〒104-0031
 東京都中央区京橋二丁目12番6号
 東信商事ビル7階

事業内容 ヨード化合物の製造、販売